

読売新聞 きょう（5月3日）のイチ押し

1面・社会面 養護施設費5割不払い 14億円 請求に保護者反発

虐待などの理由で児童養護施設などに入所した子供にかかる費用（措置費用）について、2019年度に全国の児童相談所が保護者に請求した5割超にあたる約14億円が支払われていないことがわかりました。

- ★ 読売新聞が今年2月時点で児相をもつ都道府県と政令市、中核市、特別区の全73自治体を対象に実施した独自調査で明らかになりました。
- ★ 19年度の保護者への請求額は、回答しなかった神奈川県と児相開設前の自治体を除く69自治体で計26億5500万円。年度末で13億7900万円が払われておらず、未徴収率は52%に上りました。
- ★ 経済的な事情で滞納するケースもありますが、多くは保護者が措置に反発していることが理由です。未徴収分は自治体の負担になりますが、保護者との関係悪化を恐れて請求を見送る児相もあります。

1面など 憲法改正 賛成56% 本社世論調査

読売新聞社は憲法に関する全国世論調査を実施し、憲法を「改正する方がよい」は56%となり、前回2020年3～4月調査の49%から上昇、郵送方式となった15年以降で最高になりました。

- ★ 「改正しない方がよい」は、前回から8ポイント低下の40%。近年は憲法改正賛成派と反対派が5割前後で拮抗していましたが、今回は差が16ポイントに広がりました。
- ★ 大災害や感染症の拡大など緊急事態における政府の責務や権限のあり方について、憲法を改正して条文に明記することを支持する人も過半数の59%でした。6ページで調査結果を詳報しています。

他紙と比べて

読者の疑問に答える「基礎からわかる」シリーズが好評です。本朝刊（16ページ）は、ゴルフ海外メジャーがテーマ。世界のゴルファーが憧れるマスターズの魅力とともに、メジャーでの日本勢苦闘の歴史、松山英樹選手のメジャー初制覇の意義に迫ります。